市政ぎふ 未来

市議会 Report

No.12

岐阜市の未来に責任ある市政を進めるために行動する超党派のグループです。ぜひ皆様の声をお寄せ下さい。

発行日：**2014年4月20日**
発行者：市政ぎふ 未来
〒500-8701 岐阜市今沢町18
岐阜市議会 第6議員控室
TEL058-265-4141 内3383・3384

3月定例市議会　平成26年度岐阜市予算決まる

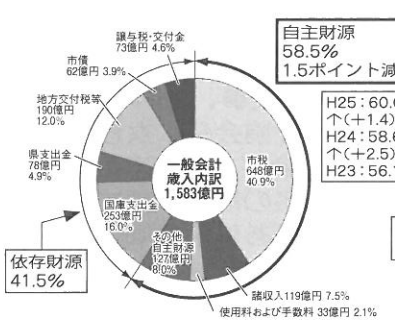
３月４日から27日までの24日間、平成26年第１回岐阜市議会定例会が開催され、新年度予算や条例制定（改正）などを審議し、81議案と請願１件を可決（採択）し閉会しました。（広報ぎふ４月15日号をご参照下さい。）

岐阜市一般会計当初予算

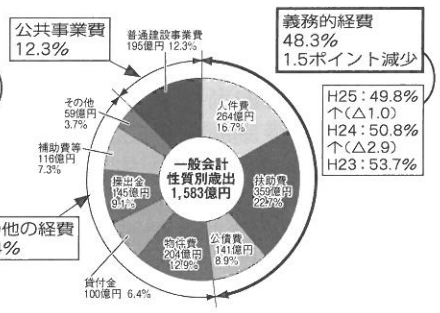
過去最大　約1,583億円　昨年比 約55億円増（+3.6%）

特別会計1,004億円、企業会計472億円　合計3,060億円

一般会計歳入予算（財源構成）



一般会計歳出予算（性質別割合）



議会質問

- 今議会では、23議員が質問。市政ぎふ未来からは全員が登壇しました。
- 市議会ホームページでは、議会質問の模様を録画中継でご覧いただけます。

岐阜市庁舎のあり方検討委員会が中間報告

～新庁舎建設は必要、合併特例債の活用を～

老朽化している岐阜市役所の建て替えの是非について検討している外部委員による検討委員会は、３月10日「新庁舎の建設は必要」「合併特例債を活用すべき」との中間報告を出しました。

～市庁舎に関する説明会や市民アンケートを実施～

市は２月、市役所・コミュニティセンターなど３ヶ所で市庁舎に関する説明会を実施。また市民アンケートを郵送（2100人）とともに、来庁者に３月６日から20日まで実施しました。

市政トピックス

◇子ども・若者総合支援センター開設

3/30 旧明徳小跡に開所しました

◇連節バス倍増、下岩崎線も運行開始

3/28 JR岐阜駅前で清流ライナー出発式

◇島運動場、人工芝グランド完成

3/30 雨の中でのオープニングイベント

◇建設が進むメディアコスモス

平成27年秋の開館を目指し急ピッチで建設が進んでいます。

代表質問3月17日　松原和生議員

Q1. 再選を果たした市長の基本姿勢について

【A. 市長】

- 民間出身の経営感覚に経験をプラス、改革を推進する勇気と覚悟を持って全身全霊を捧げたい。218項目のマニフェストは継続と新規があるが、新たな取り組みはスピード感を持って展開させる。

Q2. ゼロ債の積極活用による公共事業発注の平準化について

【A. 副市長】

- 新年度予算には３月議会の議決が必要で、その後、業者の見積もり期間等をとって入札を行うため、４～５月は公共工事が少ない。一方、２～３月は工事が集中している。契約までを前年度に行い、４月すぐに事業着手ができる「ゼロ債務負担行為」を活用すること等で、公共工事の平準化に努めたい。

Q3. 市庁舎の建て替えについて

【A. 市長】

- 市民説明会での意見から、建て替えの必要性については一定の理解が得られていると考える。中心商店街との距離感を心配する声については、歩きたくなる歩行空間や回遊性などの工夫を凝らして解消したい。今後は一層の情報発信に努め、市民の理解を得ながら進めていく。

Q4. 交通政策基本法と地方の交通政策について

【A. 副市長】

- 昨年末に成立した同法では、日常生活、環境、観光、経済活性化など様々な観点から「交通」の重要性が明記された。今後、国、自治体で基本計画を策定、財政上など必要な支援措置を講じて、横断的に交通政策を展開する。利便性の高い公共交通を更に推進する追い風として、本市の取り組みに活かしたい。

Q5. 教育委員会の独立性に関連して

【A. 教育長】

- 徹明小と木之本小の統合先を木之本とした方針は、市長でなく教育委員会の権限。
- （唯一の判断理由とした通学距離の合計は、市の人口推計と市が関わって進行中の再開発計画を見込めば、10年後に逆転する可能性がある。統合時に3学年が卒業済みとなる現在時点の算出は、軽率で市長部局との連携不足）と指摘したのに対し、論点は出そろったと答弁し、平行線です…。

Q6. 観光の二枚看板である鵜飼と信長について

【A. 商工観光部長】

- 今回、鵜飼観覧船料金の小学生以下と修学旅行を値下げすることで、ファミリー層など新規顧客を開拓したい。今後は、旅行業界のツアー企画時期にも配慮したタイミングで料金改定（条例改正）を提案したい。
- 戦国の歴史公園を目指す岐阜公園の再整備計画が遅れる中、過渡期における誘客策として、発掘調査の紹介や、武将隊との連携などを考える。（提案した）大河ドラマの歴代信長をテーマとするパネル展示は、関係機関と研究したい。

一般質問3月18日　石井浩二議員

Q1. 小学校の統合について

【A. 教育長】

- 統合理由としては、各学年複数学級を確保しクラス替えができる一定規模の学校が必要であり、徹明小と木之本小統合の決定理由は、前例として参考にはするが、それぞれの統合に関する論点は個別具体的に設定されるべきと考える。跡地活用については、学校用地としても利用できる範囲内の教育施設としての活用が望ましいと考えるが市全体の公共施設の適正化の中で判断されるべきものであると考える。また、小学校の統合に関連しての中学校の配置については岐阜市立小学校及び中学校通学区域審議会からの答申に沿って検討されるべきであると考える。

Q2. 中学校における部活動について

【A. 教育長】

- 岐阜市立中学校では活動日数と時間は各校・各部が主体的に判断しており朝練習は22校中19校が実施している。子どもたちを積極的に鍛える事が出来る最も効果的な場は部活動であると思うので多くの子が部活動に参加することが望ましいことであると考える。
- 「東京オリンピック・パラリンピックターゲットエイジ育成事業予算」として1700万円を計上したが、「学校運動部活動強化補助金」を新設し中学校・特別支援学校が合宿や遠征を行う場合の補助にも使う。

Q3. 市職員の地域活動等への参加について

【A. 市民参画部長】

- 平成25年３月に策定した「協働のまちづくり推進計画」において職員の社会貢献活動の促進を掲げており、参加を促す通知や新規採用職員研修での呼びかけ、さらには市民協働推進リーダーに対する研修・NPOボランティア協働センターなどでの研修を実施している。

【A. 行政部長】

- 新たな取り組みとして、平成24年度から職員の「知識や意識を向上させることなど」を目的に、月１回程度、全職員を対象とする庁内誌を発行しており「消防団活動」や「ボランティア活動」などを掲載し、積極的参加につなげるように努めている。

Q4. 最低制限価格制度について

【A. 行政部長】

- 低価格競争は、品質確保に支障がある、受注業者の経営体力を消耗させ業界の健全な発展を阻害する、下請け業者へのしわ寄せによる労働条件の悪化、安全対策の不徹底へつながり安心・安全が確保されない懸念があることからダンピング受注の排除を制度として取り入れていく必要があると考え、平成15年度には「低入札価格調査制度」を創設し、23年度には「最低制限価格制度」を導入した。
- 印刷案件への最低制限価格制度の導入は、岐阜県の導入の考え方やその成果、他都市の導入状況を把握し、以降の印刷案件の入札状況を見極めながら適正履行確保の考え方を整理していく。

一般質問3月19日　信田朝次議員

地元製造のカット野菜サラダに地元の野菜が使われていないと指摘

Q1. 東海環状自動車道西回り区間について

- サービスエリアやパーキングエリアの設置予定
- 岐阜ICへの市内アクセス道路整備について

【基盤整備部長】

- SA・PAなどの休憩施設の配置区間の目安は、約15～35kmに１箇所とされており、岐阜市では、三輪のファミリーパーク南側に設置が計画されている。西回り区間では、本巣市、海津市、三重県いなべ市の計４箇所の設置が計画されている。
- アクセス道路は、岐大の西側を通る南北ルートとして岐阜駅城田寺線から長良糸貫線並びに折立大学線の３路線とIC料金所への接続道路を整備中。
- 伊自良川を渡る東へのルートは、県が橋梁を新設し、その先は、既存の市道・城田寺15号を拡幅し上城田寺本線につなげることで県との協議がまとまった。

Q2. 市民活動支援事業の拡充について

【A. 市民参画部長】

- 市民活動支援事業は、これまでの10年間実施し、延べ262事業の応募のうち延べ142事業を採択してきた。
- 平成27年度に開館予定の市民活動交流センターには、市民活動を発表できるオープンギャラリーや、研修室、ワークルーム、交流スペースなどを整備し活動を支援する。
- 26年度から少額資金でも新事業立ち上げできるよう、事業費の８割、上限８万円を支援する新コースを追加する。

Q3. 地元農産物の地産地消とブランド化の推進

【A. 農林部長】

- 地産地消には、農家から直接出荷する「おんさい広場」などの農産物直売所があり、また地場産品を積極的に使用する店舗等を「地産地消推進の店」に認定、学校給食にも地元農産物を積極的に使用する取組を実施中。
- 農産物のブランド化には、薬草を活用した新たな特産品づくり、薬用作物の産地化に取り組みたい。
- 農業まつりに加え「岐阜市農業楽市」や「ぎふ～どフェア」を開催する他、観光との連携も図っていく。

Q4. 若い家族のまちなかへの転入支援について

- 新婚・子育て世帯の転入は中心市街地活性化に極めて重要。
- 若い家族の居住の受け皿である新築マンションの供給は増えているが、賃貸マンション、アパートの供給は単身者向けが多い。
- 新築住宅取得助成や賃貸住宅家賃助成のPRを強化と新たな誘導策も研究していく。

次回の市議会定例会は、６月12日（木）開会予定です。